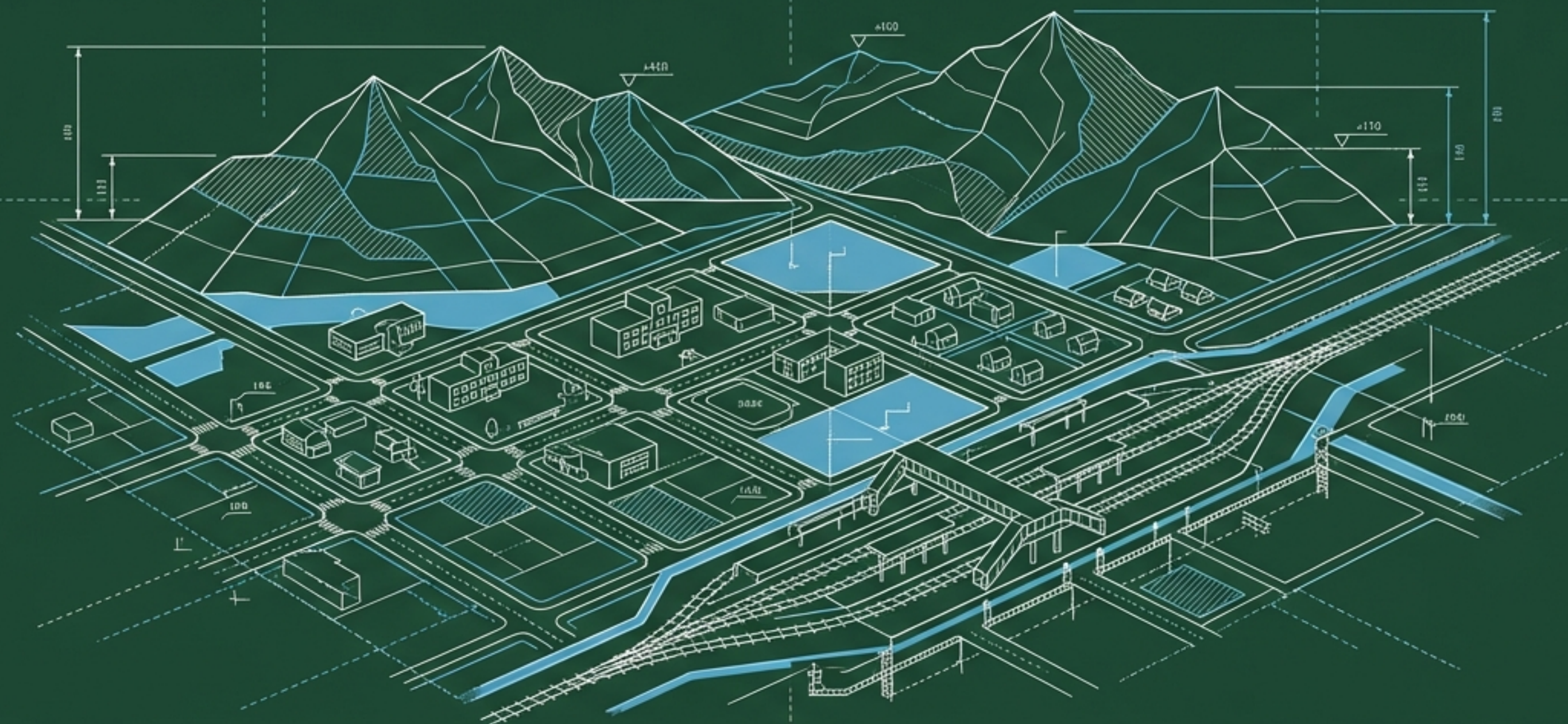


新得町 令和8年度 予算特別委員会 ハイライト

まちづくりの青写真：次世代へつなぐ4つの戦略基盤



持続可能な新得町を築く「4つの柱」



(1) 財政と大型事業の連携

計画的なピークコントロールと
持続可能なインフラ整備



(2) 環境と安心・安全

ゼロカーボン推進と
日常・非常時のハイブリッド防衛



(3) 地域の活力の再定義

新たな人材確保と
町内会・伝統行事のアップデート

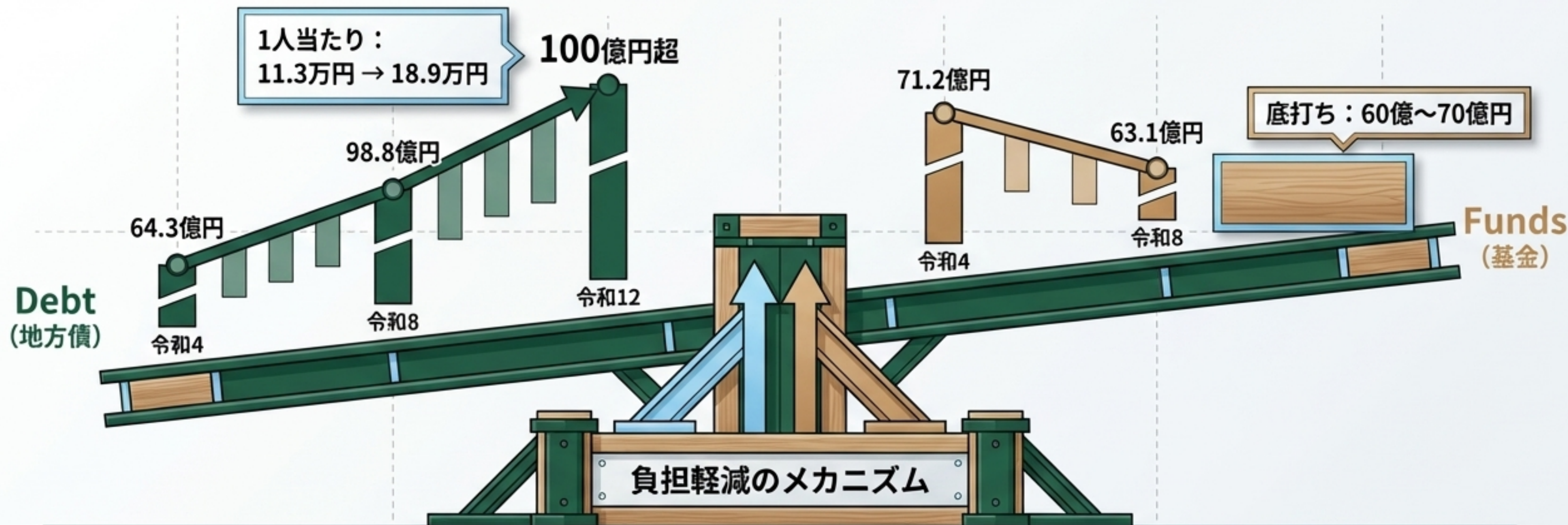


(4) 行政基盤の進化

DX推進と人事評価の刷新による
強い組織づくり

戦略的投資に伴う財政バランスの推移

大型事業（新庁舎・駅前・道の駅）により地方債残高は一時的に増加しますが、強固な国庫支援により将来負担を平準化します。

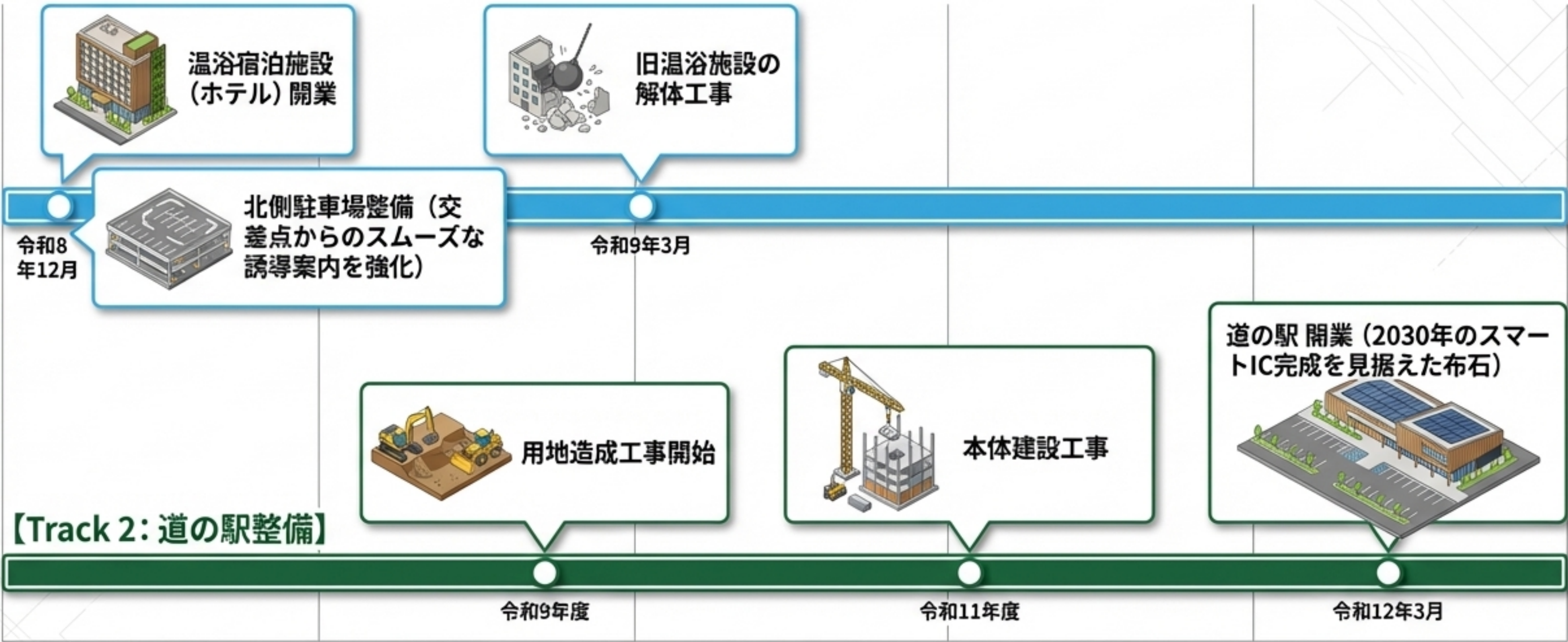


【負担軽減のメカニズム】

- ・ 過疎対策事業債の活用：借入額の約70%が後年度の地方交付税で補填される有利な起債を基本とします。
- ・ 償還の平準化：令和9年度から償還額が10億円台に乗るものの、最大11～12億円の範囲で財政運営に支障のないようコントロールします。

2大プロジェクトの進行スケジュール

【Track 1: 駅前周辺整備】



公共インフラにおける「持続可能性」の再定義

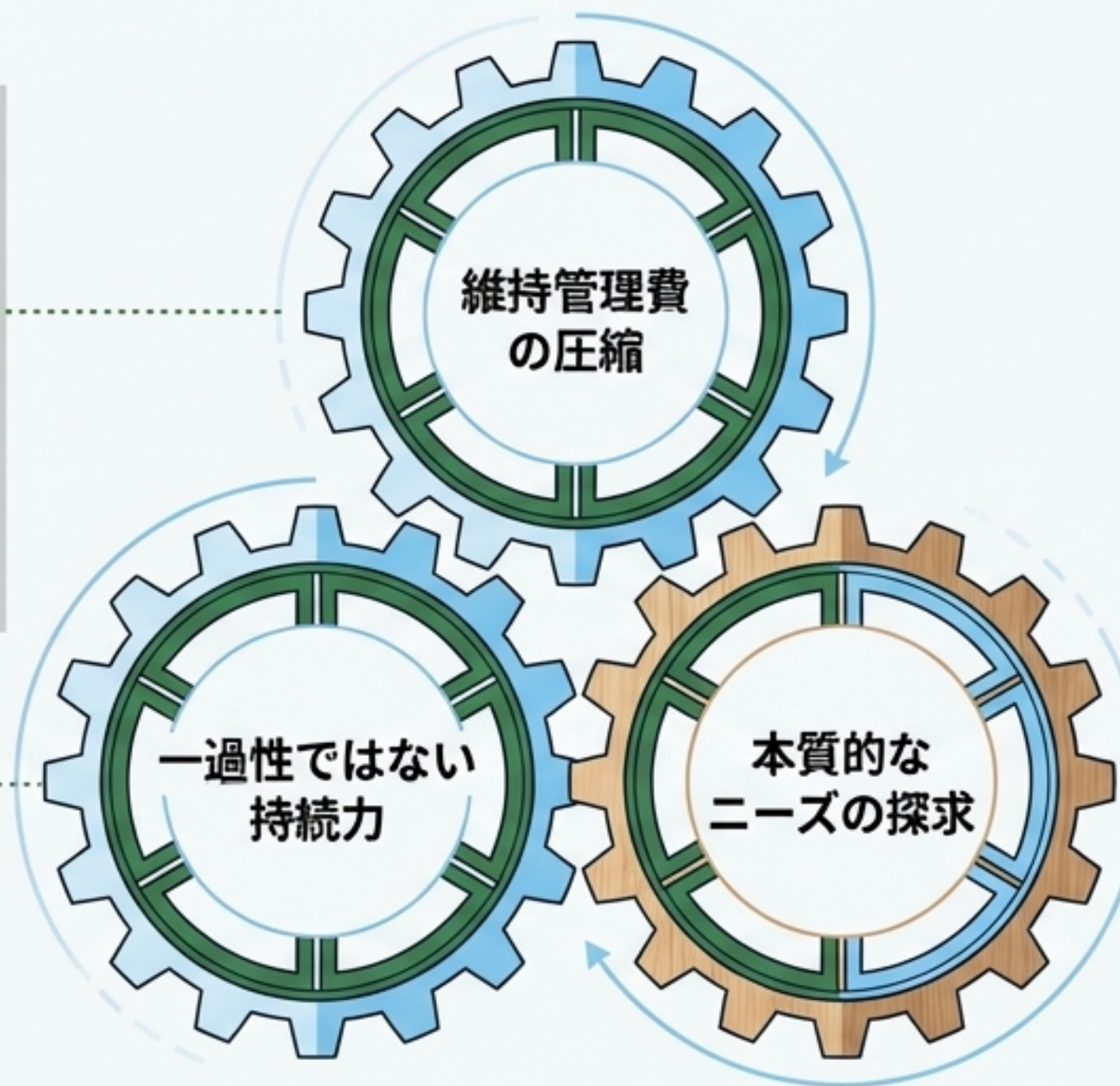
単なる「賑わい」の創出にとどまらず、町民の将来不安を取り除く設計思想へ。

・維持管理コストの最小化

物価高騰下における行政運営の負担増を避けるため、施設稼働後のランニングコストを極限まで圧縮する設計・修正を重視します。

・町民視点の価値創造

外部からの集客だけでなく、「その先」にある町民の求める価値を対話を通じて議論し、本当に必要とされる施設へと育成します。



ゼロカーボンシティへ向けた環境・エネルギー戦略



【地熱発電調査の推進】

外国依存のエネルギー政策からの脱却。JOGMECとの連携による有望な地熱資源の次なる調査段階へ（町民との丁寧な対話を前提）。



【公共施設のLED化（10年リース）】

ゼロカーボンシティ宣言に基づく脱炭素化。まずは電球交換が容易な12施設を対象に、電気代削減効果をリース料に充当する効率的なスキームを展開。



【低濃度PCBの完全処理】

令和9年3月の法定処理期限に向け、屈足総合会館や新得山スキー場など計8施設にまたがる含有機器の処理を一括完了。

日常の安心を守る：野生鳥獣対策と新交通ルール



【市街地におけるヒグマ対策】

- 柔軟な通学支援：2km以内の徒歩通学圏内であっても、出没状況や時間帯に応じて徒歩通学圏内であっても、出没状況や時間帯に応じてスクールバスでの対応や、保護者による送迎体制を警察と連携して迅速に構築します。



【自転車の厳罰化への対応（4月施行）】

- 改正道交法への適応：自転車の交通反則金制度（青切符）導入に伴い、広報活動の交通反則金制度（青切符）導入に伴い、広報活動を強化。高齢者向け講習や学校での交通安全教室を通じ新ルールの徹底と事故防止を図ります。

次世代型の防災・危機管理体制の構築

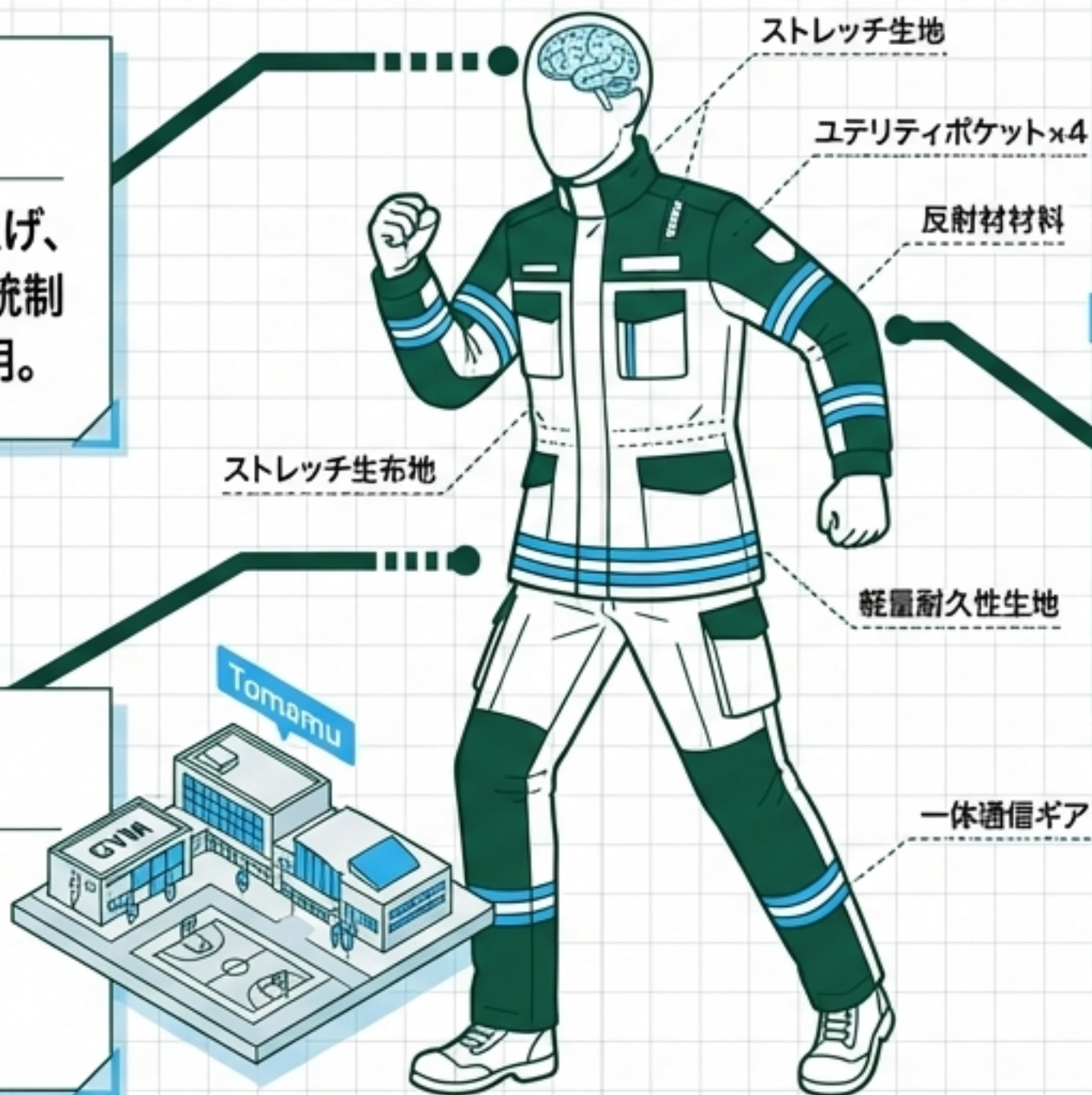
激甚化する自然災害に備え、平時からの初動体制を大幅に強化。

・「防災専門員」の新規配置

地域防災力(自助・共助・公助)の底上げ、初動訓練の企画運営、発災時の指揮統制を担う専門人材を令和8年度より雇用。

・避難所の拡充

令和8年度中の地域防災計画修正に合わせ、「トマム」を正式な避難所として追加指定する方向で調整。



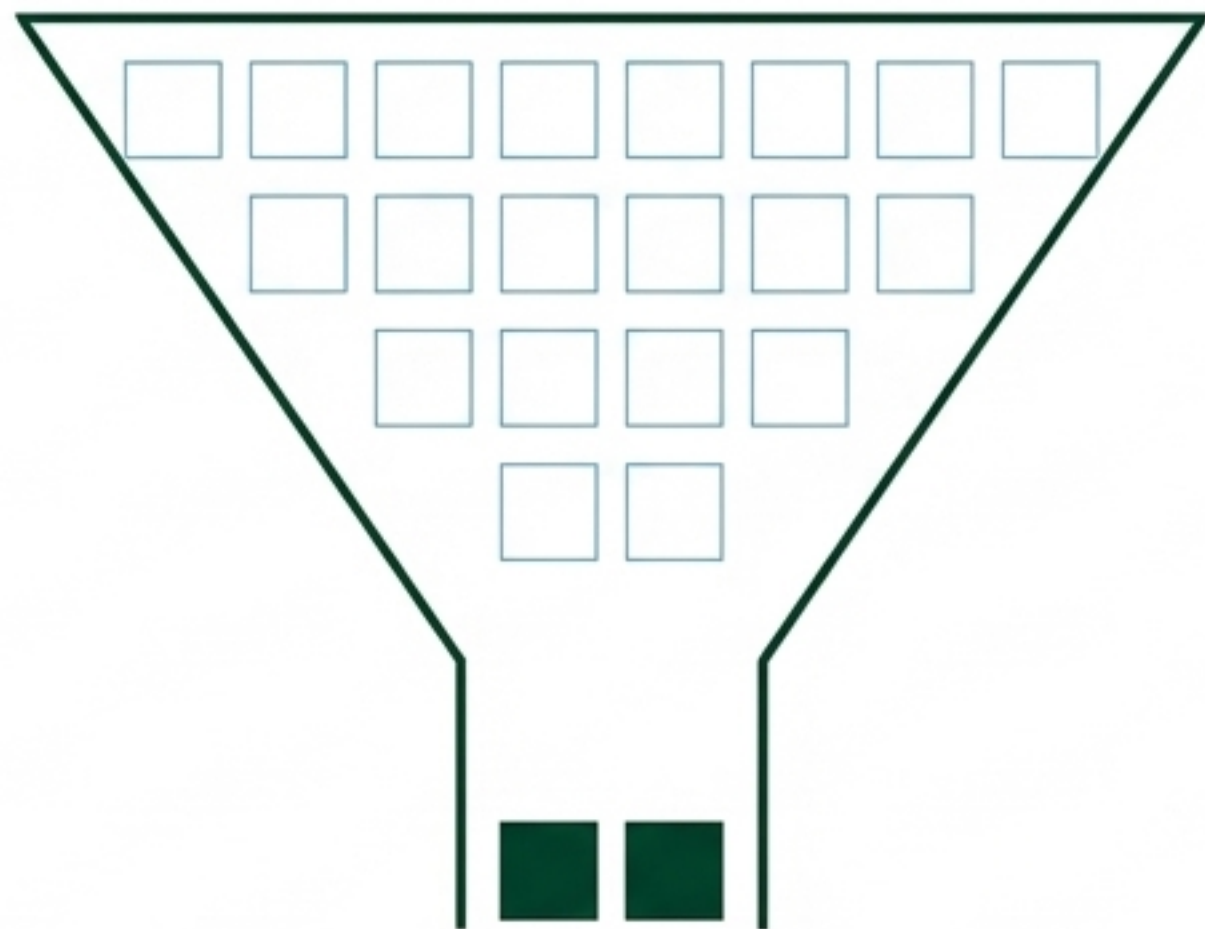
・高機能防災服の配備(計139着)

職員の安全確保と視認性向上を目的に、反射材や軽量ストレッチ素材を採用した防災服を一斉配備。

地域おこし協力隊：人材獲得戦略のピボット

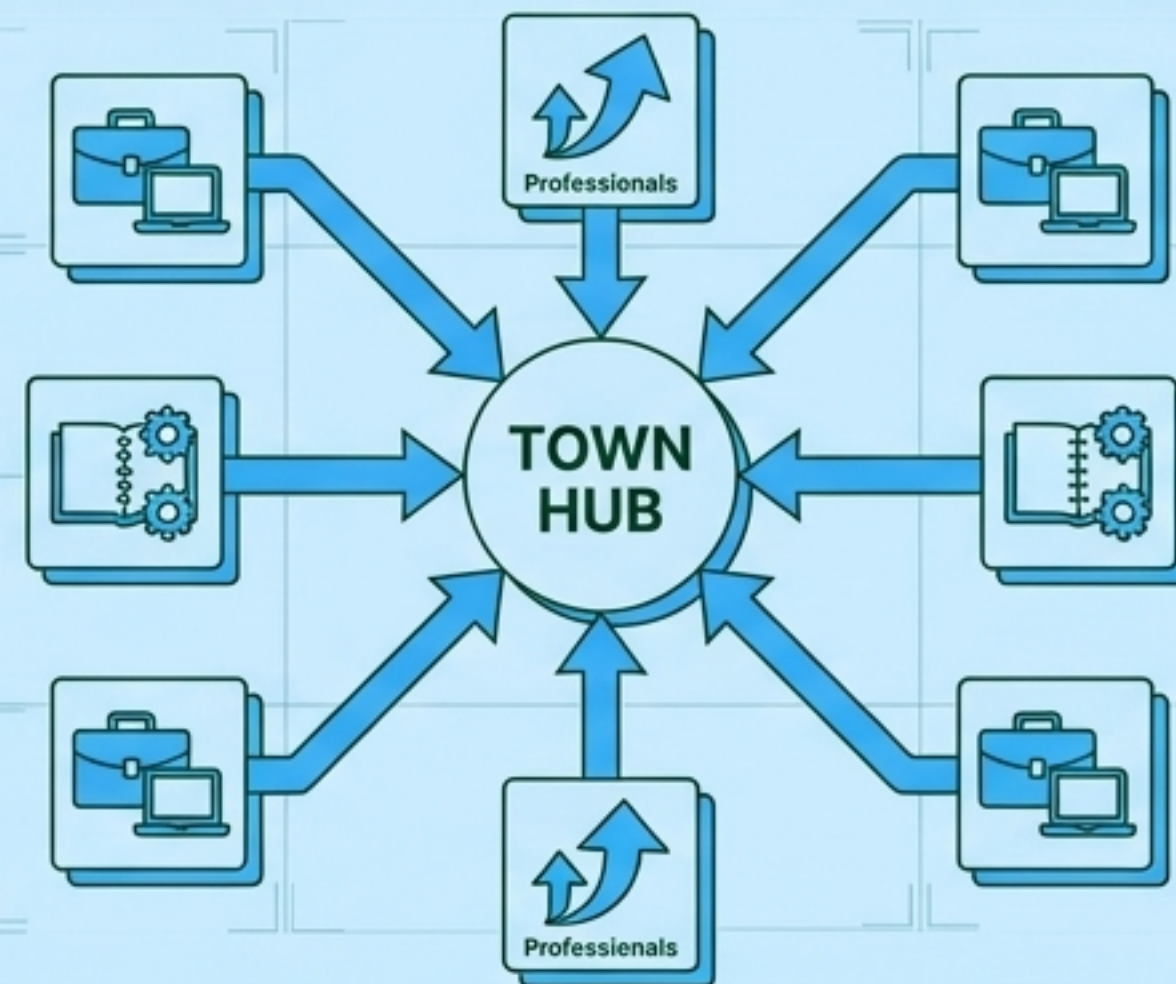
Current Reality vs. Future Strategy

【現状の課題】



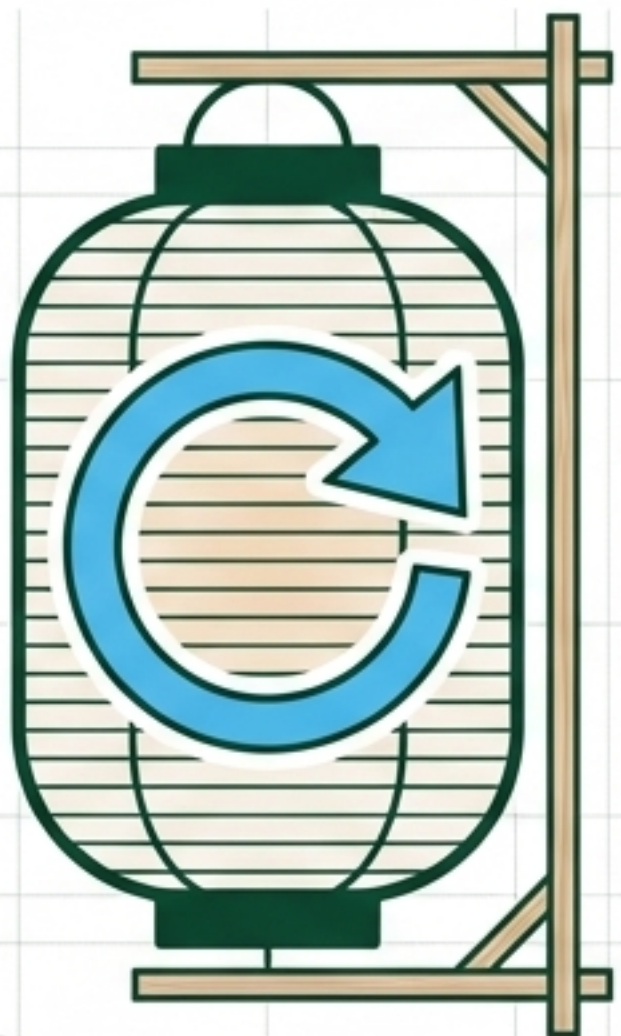
18名の募集枠に対し、現在活動中は2名のみ。国が定める特別交付税措置（最大550万円：報償費350万＋活動費200万）の範囲内での従来型募集が難航。

【新たなアプローチ：副業・情報発信特化型】



本業を持つ人材が副業として参画できる「副業タイプ」を新たに導入検討。町の広報・PR（情報発信）に特化したミッションを設定し、現代の多様な働き方にマッチした形で外部人材の知見を取り入れます。

伝統行事の再構築と、関係人口の深化



【大雪まつり：立ち止まり、次代の形を模索】

現状の実行委員体制での継続が困難なため、予算計上を一時停止。アンケート結果に基づき、新たな実行委員を公募。イベントのあり方そのものをゼロベースで見直し、体制が整い次第予算を再確保します。

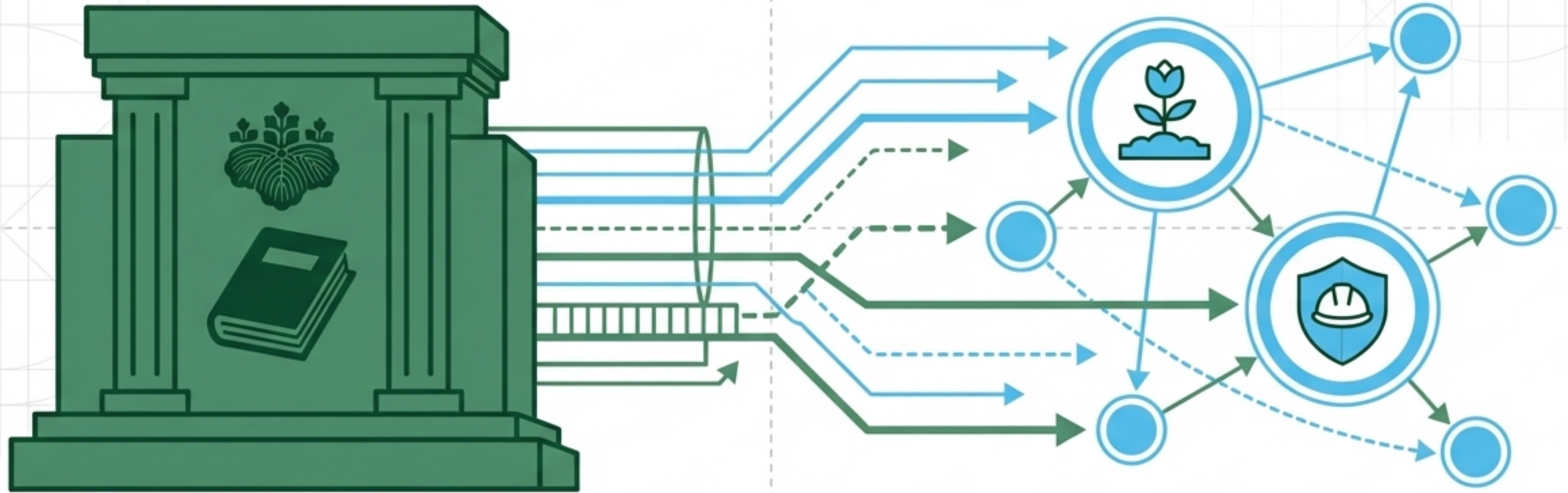


【ふるさと新得会：測れない貢献への投資】

東京 (140名超) や札幌 (80名超) で活動する出身者団体の総会等に対し、引き続き補助を実施。費用対効果という数字だけでは測れない「新得への熱い思い」を重んじ、町職員の参加を増やして連携を深めます。

町内会（自治会）のアップデート

町内全87町内会（2,069世帯）が抱える高齢化・負担増の課題に対する行政のアプローチ。



【旧来型からの脱却】

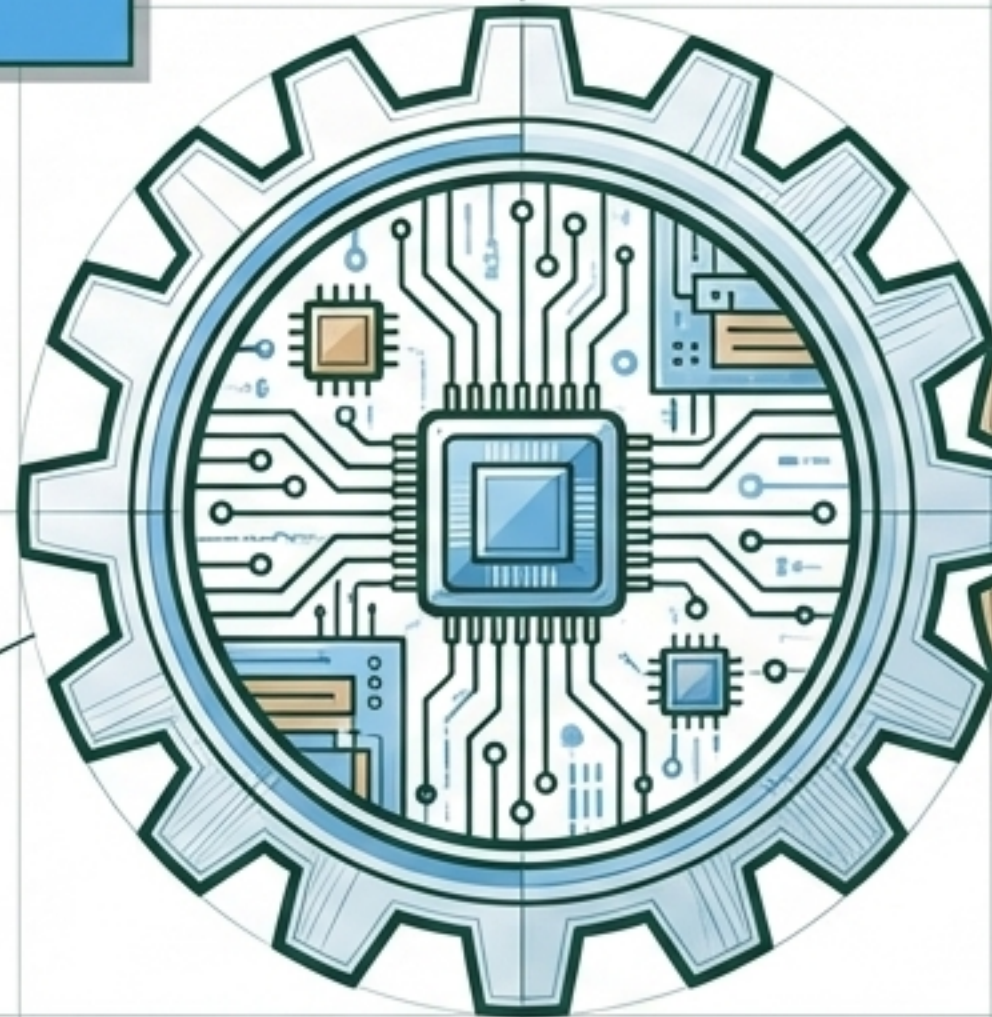
葬儀の世話役など、かつて町内会が担っていた重い負担は、コロナ禍を経て家族葬が主流となり、単独での維持が限界に。

【目的志向型支援へのシフト】

漠然とした活動費への依存から、「花壇の造成（花いっぱい推進）」や「防災訓練」など、明確な目的を持つ活動に対するピンポイントな支援・補助金の活用を積極的にPRし、町内会の新しい存在意義を後押しします。

行政基盤の進化：DX推進と人事評価の刷新

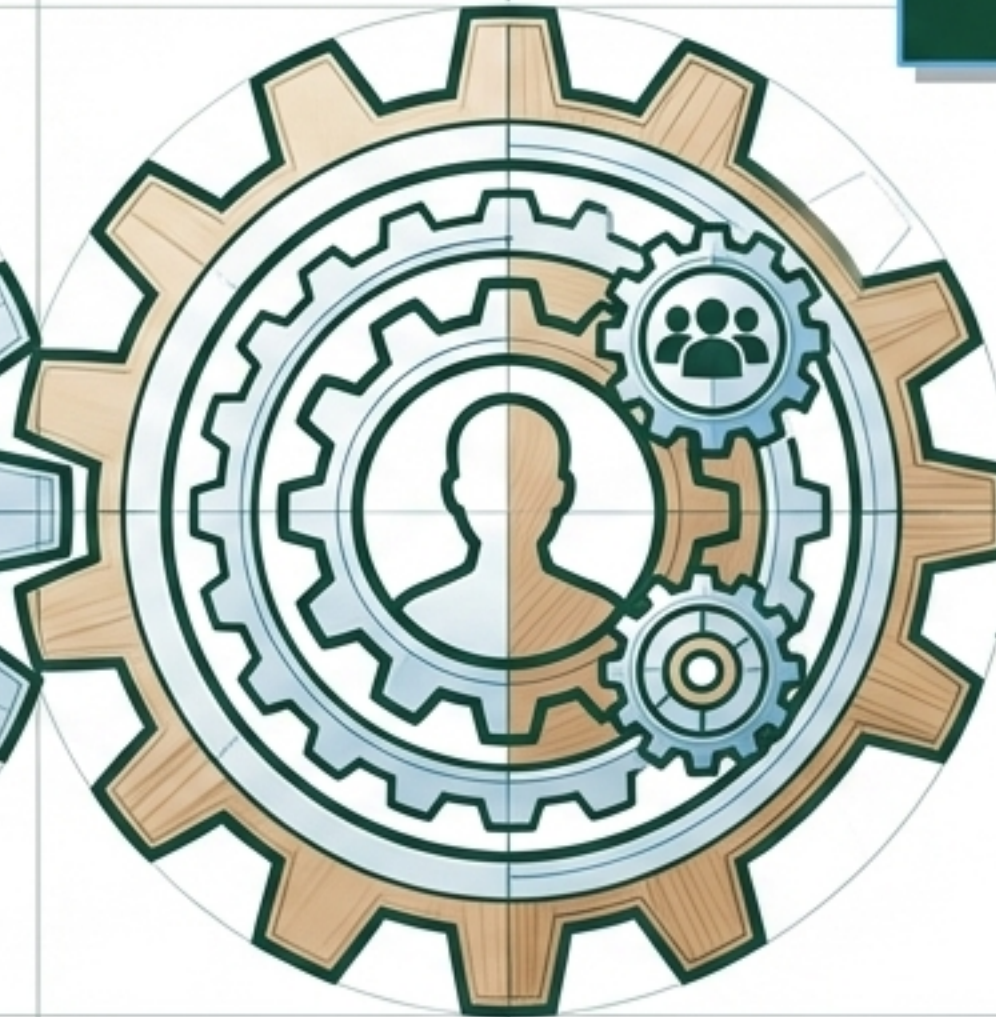
DX推進



【デジタル基盤：専門チームの発足】

高度な知見を持つ外部の「DX専門員」を招聘し、担当係長クラスを配置した新たなプロジェクトチームを新設。全庁的なIT化と業務効率化を牽引。

HR刷新

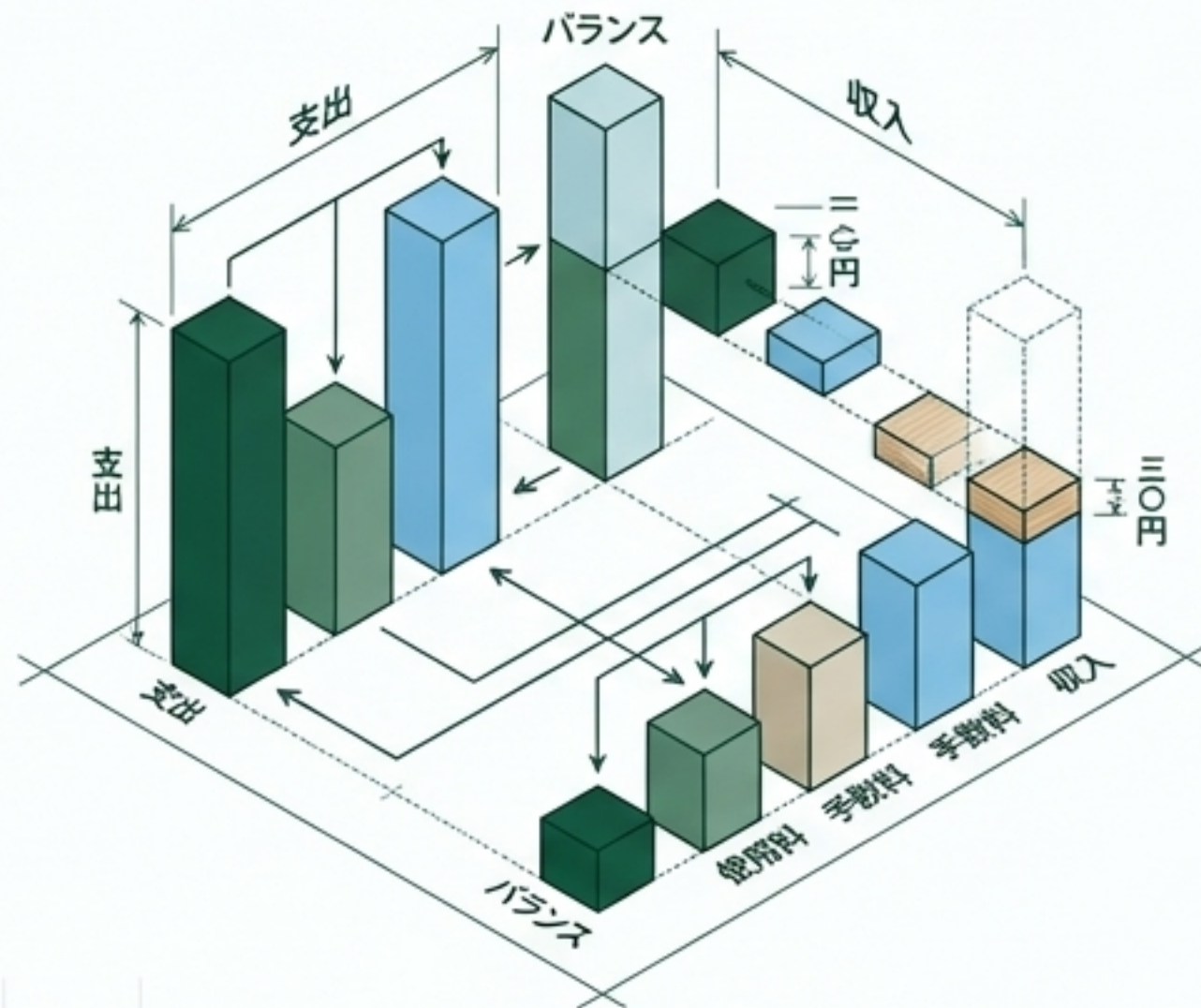


【組織・人材基盤：10年目の評価制度大改革】

- ・脱「減点主義」：導入から10年が経過した人事評価制度を抜本的に見直し。プロの視点を入れ、評価者によるばらつきをなくし、納得性の高い新基準を令和9年度から運用開始。
- ・JAL式マネジメント：管理職・中堅職員を対象に、JALのプロ講師を招いた育成研修を実施。

財政規律の維持と、シビックプライドの醸成

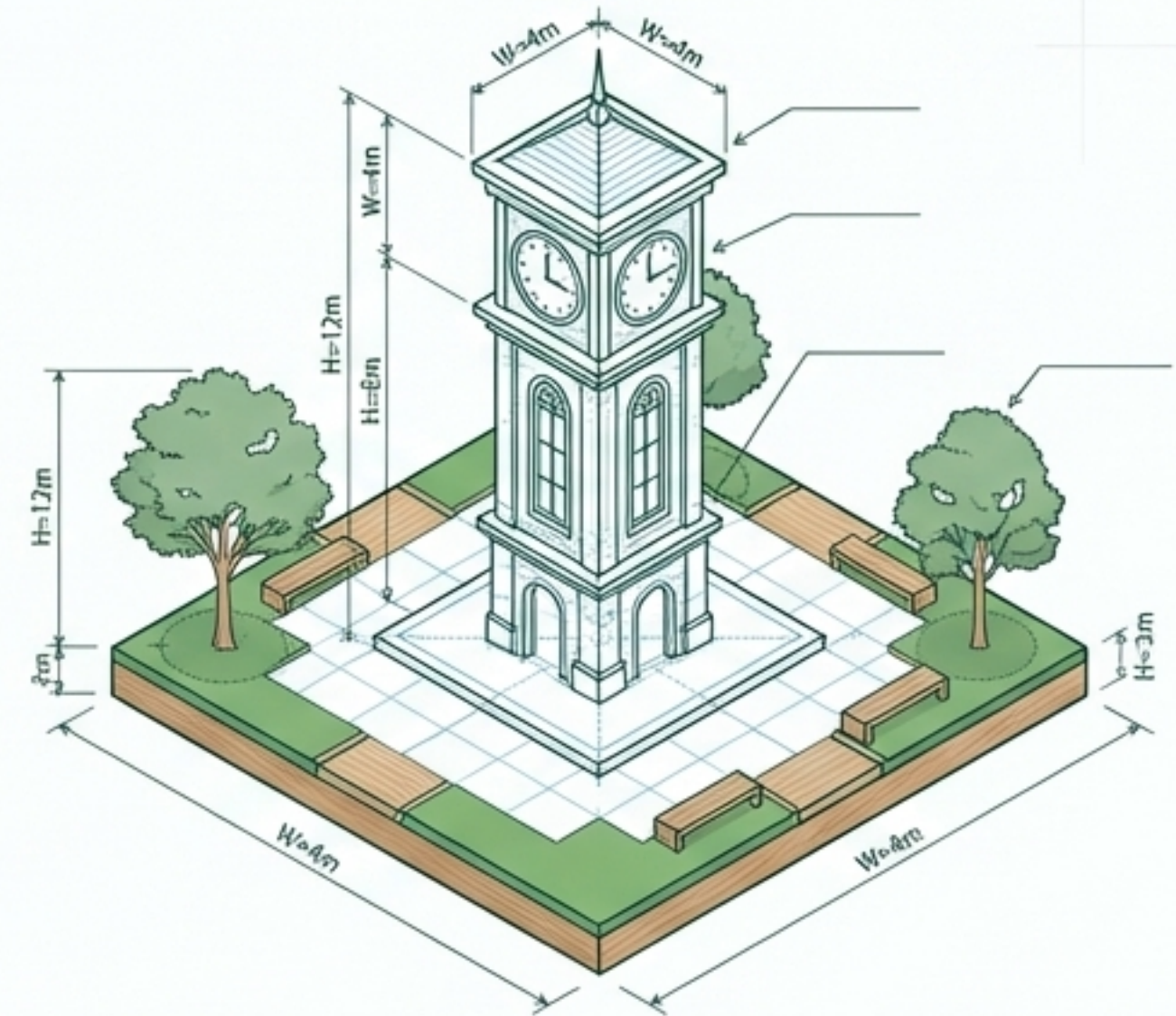
財政規律の維持



【受益者負担の適正化議論】

令和元年以降、コロナ禍や物価高騰を考慮し見送られてきた「使用料・手数料等の適正化」。職員のコスト意識向上も含め、町民の税金による補填バランスを再検討する議論を庁内で開始します。

シビックプライドの醸成



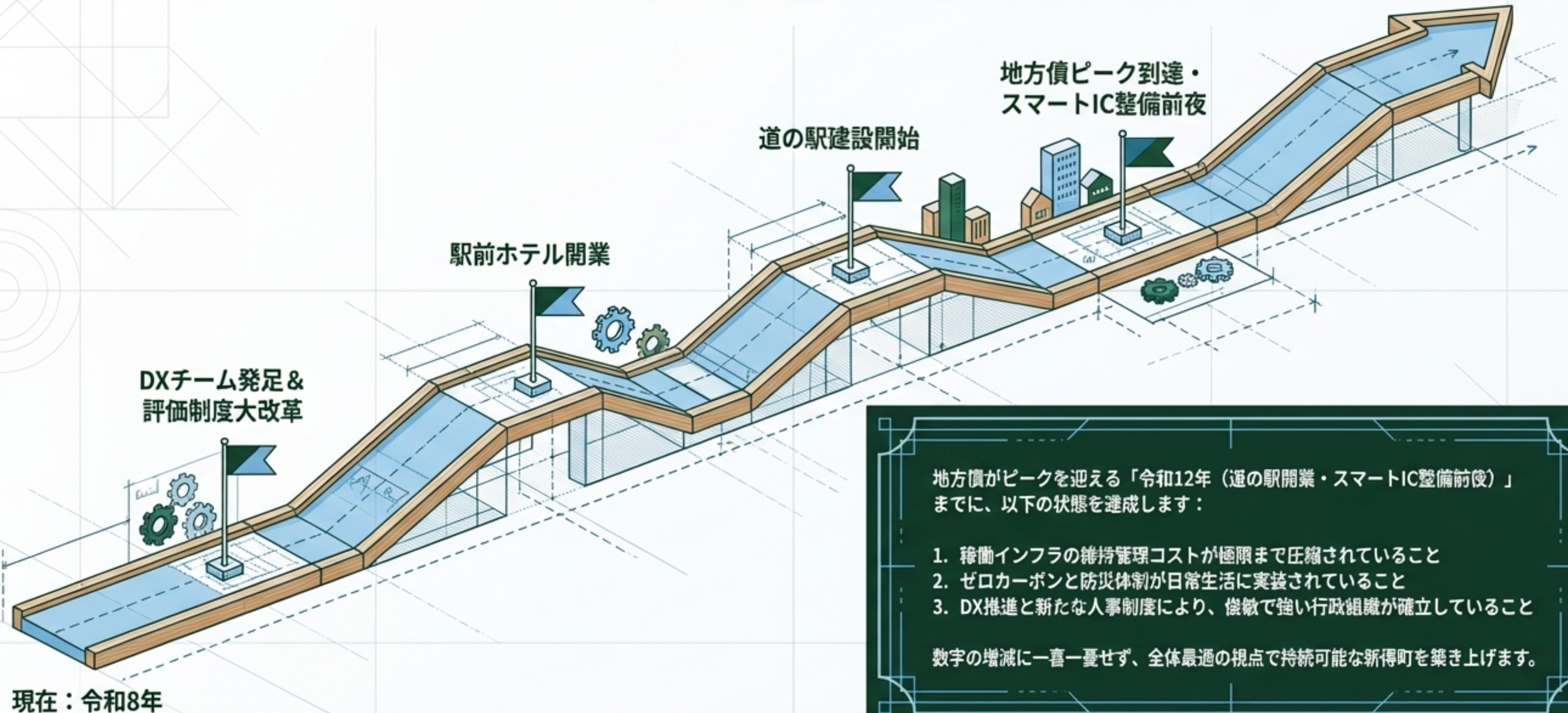
【福原会長ご夫妻からの寄付（2,000万円）の活用】

多額の寄付金を活用し、役場北側緑地帯に「時計塔」を整備。既存の樹木等に配慮しつつ、物価高騰下においても徹底的な見積り・精査を行い、最小限の持ち出しで最大の景観効果を生み出します。

まちづくりの青写真：令和12年へのロードマップ

向こう4年間は、大型インフラ投資と行政機能の構造転換が重なる「変革の集中期」です。

到達点：令和12年



地方債がピークを迎える「令和12年（道の駅開業・スマートIC整備前夜）」までに、以下の状態を達成します：

1. 稼働インフラの維持管理コストが極限まで圧縮されていること
2. ゼロカーボンと防災体制が日常生活に実装されていること
3. DX推進と新たな人事制度により、俊敏で強い行政組織が確立していること

数字の増減に一喜一憂せず、全体最適の視点で持続可能な新得町を築き上げます。